

## 院外処方せん発行1年の歩み

早崎伸一 赤坂 博 船越敏雄 藤澤 守  
 深井康邦 金沢恵子 山端孝司

### はじめに

近年、医薬品の適正使用が社会的な課題となっており、医薬品の有効かつ適正な使用に寄与し、「より質の高い医療・患者サービスの向上」を提供するために院外処方せんの発行が望まれている。

### 目的と方法

院外処方の具体的な目的として、外来患者の待ち時間の短縮及び服薬指導の充実、入院患者へのサービス向上につながる薬剤管理指導業務や無菌製剤処理業務の拡大、病院経営に貢献すること、国の施策として厚生省が推進する医薬分業に協力することなどである。

当院は、2年間に及ぶ院内検討・各地域へのPR・ポスターの掲示・患者へのアンケートの実施・チラシの配布等の後、平成7年4月より小児科・眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科・産婦人科の5科に限定し院外処方せんを発行してきた。発行を5科に限定した理由は、病院経営の視点と受け入れる保険

調剤薬局の対応の問題からである。

我々は、まず病院経営の視点にたつて院外処方せんを発行した場合の診療科ごとにおけるシュミレーションを行ってみた。

平成6年8月時点の各科処方せんを院外に発行した場合、病院として増収になる部分の処方せん料、薬剤ロス、薬袋・分包紙等の諸経費と反対に減収になる部分の処方料、調剤料、調剤基本料、薬価差益などの差を算出した。

院外処方せんを発行した場合に減収となる額を左側の内科を100とし、診療各科を比較した時の結果である(図1)。

左側の6科は院外処方せんを発行すると減収となり、右側の5科は、反対に増収となることを示している。

### 結 果

現在、院外処方せん発行率は、総数の約40%であるが、5科に関して言うならば98%と非常に高

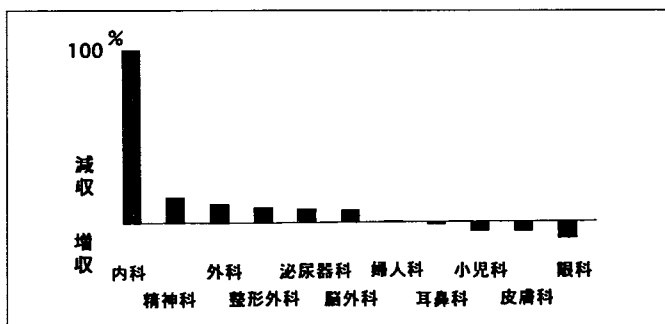


図1. 平成6年8月における院外処方せん発行のシュミレーション

率である。

院外処方せん発行の結果として、「薬剤管理指導業務」の拡大に努力し、実績数は平成6年度に対し平成7年度は約3倍に増加、収入増につながっている(図2)。加えて、「無菌製剤処理業務」の実績数も対前年比約3倍に増加している(図3)。

また、医薬品の購入額であるが、平成6年度に対し平成7年度は、89.5%に減少している(図4)。年度ごとに上昇傾向にあった医薬品購入額から

いえば、それ以上の比率で押さえ込むことができたことになる。

### 将来の展望

我々は、また、第2段階の院外処方せん発行への推進に向けて平成8年4月時点で診療科ごとにおけるシュミレーションを行ってみた。

これも、院外処方せんを発行した場合に減収となる額を左側の内科を100とした時の結果であ

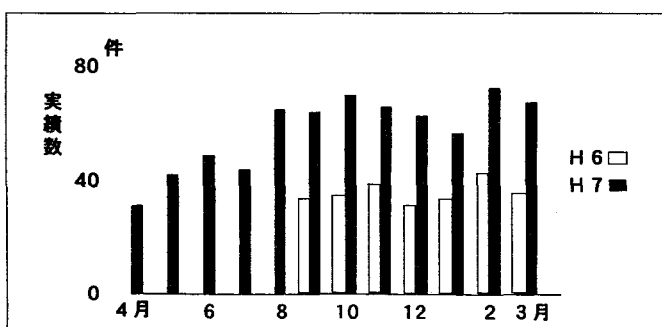


図2. 薬剤管理指導業務実績数

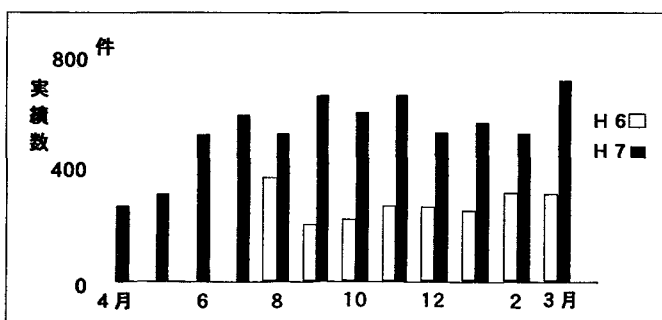


図3. 無菌製剤処理業務実績数

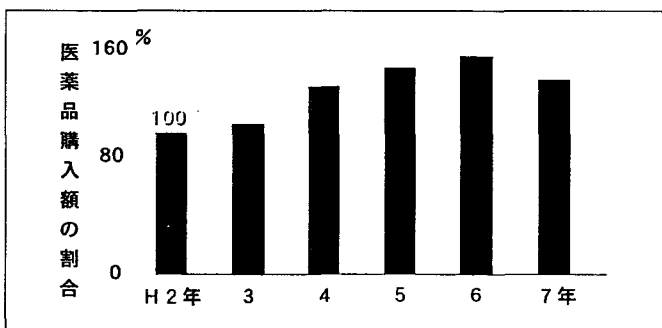


図4. 医薬品購入額の推移

る(図5)。

このシュミレーションによると増収となる診療科は、現時点では無いことを示している。

また、平成7年度における診療科ごとの1処方せん当の投薬料と、薬価を示したものであるが、簡単な院外処方せん発行の損益計算時に利用されている(表1)。

当院において現時点で院外処方せんを発行した場合、1処方せん当の投薬料が3,000円以下の場合増収、反対に3,000円以上の場合減収という状況にある。

なお、当院の投薬料の最高額は外科の9,133円、最低額は整形外科の3,804円である。

### ま と め

部分的な院外処方せん発行により

- ①院外処方せんの部分発行による収入増
- ②「薬剤管理指導業務」「無菌製剤処理業務」の拡大による収入増の推進
- ③医薬品購入額の減少
- ④院内外来患者の待ち時間は、1時間はあったものが15分以下となった。
- ⑤院外処方せん発行の手段としては、診療科を限定し、部分的に発行することが良い方法と考える。

⑥現時点において、5科以外の院外処方せん発行のシュミレーションをした場合、増収となる診療科は無い。

### お わ り に

今後、医薬品購入に直接影響を及ぼす消費税は、平成9年には5%にさらに7%そして行く行くは10%以上になると予想されている。

また、薬価は段階的に引き下げられ、リーズナブルゾーンも最終的には3~5%になると思われる。

したがって近い将来、全科で院外処方せんを発行するという方向性が見えてくる。

また、それが国の施策である医薬分業の達成にもつながる。

一方、病院薬剤師は、21世紀の高齢化社会に向けて、入院患者中心への業務に移行し、さらに在宅医療の推進に伴って、訪問薬剤管理指導業務にも目を向けて行く必要があり、薬剤師が医療の担い手として国民への期待に大きく応えていかねばならない。

本稿の要旨は、平成8年10月23日・24日に開催された第35回全国自治体病院学会において発表した。

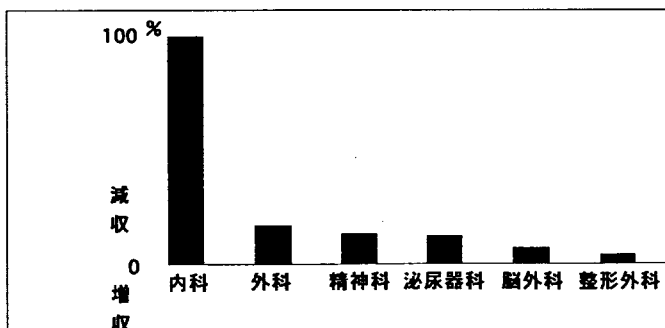


図5. 平成8年4月における院外処方せん発行のシュミレーション

表1. 平成7年度における1処方せん当投薬料・薬価

	外科	内科	脳外科	泌尿器科	精神科	整形外科
1処方せん当投薬料	9,133円	8,300円	7,259円	6,521円	4,742円	3,804円
1処方せん当薬価	8,789円	7,953円	6,898円	6,183円	4,395円	3,471円